



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwaj.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新倉 能文
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6757-7164

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	14,328	△12.6	698	—	366	—	△97	—
22年3月期第3四半期	16,400	△17.1	47	—	△643	—	△678	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△9.74	—
22年3月期第3四半期	△67.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	15,916	2,086	12.7	203.16
22年3月期	17,307	2,217	12.5	216.17

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,025百万円 22年3月期 2,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
23年3月期	—	1.50	—		
23年3月期(予想)				1.50	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,900	△12.0	600	—	300	—	250	△66.3	25.07

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	10,500,000株	22年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	527,807株	22年3月期	527,329株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	9,972,299株	22年3月期3Q	9,972,936株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第3四半期連結累計期間】	P. 7
【第3四半期連結会計期間】	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により一部に景気回復の兆しが見られましたが、厳しい雇用情勢や所得環境の回復までは至らず、また円高状態やデフレ基調が長期化していることにより、景気全体としては低迷している状況の下で推移してきました。

ハイヤー・タクシー業界は、景気停滞による法人及び個人の利用減少が続き、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、当社は安全輸送への努力と利用者のニーズに対応し、グループ内の主要タクシー事業所がAランク及びAAランクの格付け（事業者評価制度）及びグループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持してまいりました。

さらに、最重要課題として進めております収益構造実現のための「中期経営計画」の当第3四半期連結累計期間末における進捗状況は、次のとおりとなっております。

ハイヤー事業におきましては、事業所の統廃合による合理化を進めた結果、銀座営業所と日比谷営業所の2営業所体制に整え、ハイヤー営業車両は平成22年12月末日現在215台となっております。

タクシー事業におきましては、東京のタクシー業界全体として認可台数の削減を掲げており、当社グループといたしましては、事業所の統廃合による合理化を実施するとともに、平成22年12月末日現在183台減車し757台といたしました。稼働率の向上に努め、収益向上のための各乗務員の特性を分析した個別チェックリストによる安全順法運行及び営業指導を継続して実施しております。

その他、自動車整備事業におきましては、大和自動車(株)における整備工場体制の廃止と共に当社に整備体制を構築し、整備要員の削減と効率的配置を図っております。

所有不動産の整理及び有効活用におきましては、平成23年2月10日に平成22年1月で事業を閉鎖しております(株)大和自動車教習所の土地等（東京都小金井市・譲渡価額2,900百万円）の売買契約を締結しております。なお、物件の引渡しは平成23年4月下旬を予定しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は14,328百万円と前年同四半期比12.6%の減収となりましたが、不採算取引の解消、業務の効率化等、経費面においては人員削減とともに賃金基準の改定を実施し人件費を含めた諸経費の削減により、営業利益698百万円（前年同四半期は営業利益47百万円）と改善しております。

営業外収益45百万円（前年同四半期比38.2%減）、営業外費用378百万円（前年同四半期比50.6%減）を計上し、経常利益は366百万円（前年同四半期は経常損失643百万円）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額229百万円等を特別損失として計上した結果、四半期純損失は97百万円（前年同四半期は四半期純損失678百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、ハイヤー売上高は当社「中期経営計画」推進による採算顧客への絞込みによる減収、タクシー売上高は平成22年4月以降の減車に伴い減収となり、旅客自動車運送事業売上高は11,002百万円（前年同四半期比14.6%減）となりましたが、収益力強化と合理化を進め、営業利益は504百万円（前年同四半期は営業損失157百万円）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、五反田大和ビル(平成21年9月)、平成22年3月の銀座大和ビル及び渋谷大和ビル売却による賃貸売上高の減収により、不動産事業売上高は454百万円（前年同四半期比36.5%減）、営業利益は34百万円（前年同四半期比79.6%減）となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、原油価格の上昇により売上高は増加し、企業収益の減少、タクシー業界の減車等の影響を受け販売数量は減少しておりますが、顧客へのきめ細かいサービスの提供に努めてまいりました。金属製品製造販売部門は、生産効率向上効果とともに、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進めております。その結果、販売事業売上高2,857百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益は184百万円（前年同四半期比34.8%増）となりました。

④その他事業

自動車運転教習事業は平成22年1月31日付で閉鎖し、自動車整備事業は平成22年6月15日付で大和自動車(株)における整備工場体制を廃止しております。その結果、その他事業売上高は13百万円（前年同四半期比93.7%減）、営業損失は17百万円（前年同四半期は営業損失73百万円）となりました。

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は15,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,390百万円の減少となりました。これは現金及び預金が558百万円減少するなどの結果、流動資産が755百万円、また土地が400百万円減少するなどの結果、固定資産が635百万円減少したことによるものであります。

また負債合計は13,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,259百万円の減少となりました。これは未払費用が506百万円、未払法人税等が79百万円減少するなどの結果、流動負債が736百万円減少、また資産除去債務238百万円などが増加する一方、長期借入金が794百万円減少するなどの結果、固定負債が522百万円減少したことによるものであります。

純資産は四半期純損失97百万円を計上した影響もあり前連結会計年度末に比べ131百万円減少の2,086百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の12.5%から12.7%に増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気悪化による法人および個人の利用減少など、当社グループの経営環境は引き続き厳しいものが予想されますが、収益構造実現のための「中期経営計画」を進めており、現時点では平成22年5月17日発表の業績予想について変更はいたしません。

なお、今後の状況次第で業績予想の修正が必要になった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が17百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が156百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は330百万円であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取車検費用」は、営業外収益総額の100分の20を超えているため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取車検費用」は11百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518	3,076
受取手形及び売掛金	1,353	1,467
有価証券	0	0
販売用不動産	19	20
商品及び製品	30	27
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	37	50
その他	275	340
貸倒引当金	△15	△8
流動資産合計	4,221	4,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,626	3,602
土地	6,773	7,173
その他(純額)	523	679
有形固定資産合計	10,923	11,455
無形固定資産		
その他	60	64
無形固定資産合計	60	64
投資その他の資産		
その他	824	921
貸倒引当金	△112	△111
投資その他の資産合計	711	810
固定資産合計	11,695	12,330
資産合計	15,916	17,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	695	725
短期借入金	1,224	1,218
未払法人税等	149	229
賞与引当金	33	62
その他	1,325	1,928
流動負債合計	3,427	4,164
固定負債		
社債	30	40
長期借入金	8,201	8,996
退職給付引当金	578	524
役員退職慰労引当金	79	74
負ののれん	5	7
資産除去債務	238	—
その他	1,268	1,283
固定負債合計	10,403	10,925
負債合計	13,830	15,089

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	1,746	1,873
自己株式	△263	△263
株主資本合計	2,010	2,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	18
評価・換算差額等合計	15	18
少数株主持分	60	61
純資産合計	2,086	2,217
負債純資産合計	15,916	17,307

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,400	14,328
売上原価	15,164	12,649
売上総利益	1,236	1,678
販売費及び一般管理費	1,188	979
営業利益	47	698
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	4	5
負ののれん償却額	16	2
受取車検費用	—	10
その他	49	23
営業外収益合計	73	45
営業外費用		
支払利息	230	196
退職給付会計基準変更時差異の処理額	118	114
持分法による投資損失	7	34
シンジケートローン組成費用	396	6
その他	11	25
営業外費用合計	764	378
経常利益又は経常損失(△)	△643	366
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
固定資産売却益	657	78
貸倒引当金戻入額	1	24
株式割当益	—	47
資産除去債務履行差額	—	90
その他	22	—
特別利益合計	684	241
特別損失		
固定資産売却損	179	49
固定資産除却損	9	21
投資有価証券評価損	12	0
投資有価証券売却損	18	—
貸倒引当金繰入額	—	20
社葬費用	11	—
事業再構築費用	345	—
借入金繰上返済精算金	45	—
金利スワップ解約損	42	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	229
減損損失	—	69
その他	1	125
特別損失合計	666	516
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△625	91
法人税、住民税及び事業税	29	54
過年度法人税等	9	86
法人税等調整額	12	48
法人税等合計	51	189
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△98
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純損失(△)	△678	△97

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,506	4,755
売上原価	4,967	4,096
売上総利益	539	659
販売費及び一般管理費	392	285
営業利益	146	373
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
負ののれん償却額	5	0
受取車検費用	4	3
その他	4	6
営業外収益合計	16	13
営業外費用		
支払利息	78	62
退職給付会計基準変更時差異の処理額	39	38
その他	9	20
営業外費用合計	127	120
経常利益	35	267
特別利益		
固定資産売却益	35	0
貸倒引当金戻入額	0	18
移転補償金	22	—
資産除去債務履行差額	—	90
特別利益合計	58	109
特別損失		
固定資産売却損	71	—
固定資産除却損	5	2
投資有価証券評価損	8	—
事業再構築費用	142	—
減損損失	—	69
その他	1	10
特別損失合計	229	81
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△135	295
法人税、住民税及び事業税	7	34
過年度法人税等	0	—
法人税等調整額	5	△4
法人税等合計	12	29
少数株主損益調整前四半期純利益	—	265
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△148	265

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△625	91
減価償却費	408	356
減損損失	—	69
負ののれん償却額	△16	△2
貸倒引当金の増減額及び貸倒損失(△は減少)	△2	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	△28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17	54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△59	5
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	230	196
持分法による投資損益(△は益)	7	34
有形固定資産除却損	9	21
有形固定資産売却損益(△は益)	△478	△29
投資有価証券売却損益(△は益)	16	—
投資有価証券評価損	12	0
事業再構築費用	345	—
売上債権の増減額(△は増加)	220	114
たな卸資産の増減額(△は増加)	16	10
前払金の増減額(△は増加)	△102	17
前払費用の増減額(△は増加)	17	73
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1	△1
前受金の増減額(△は減少)	4	△15
長期前払費用の増減額(△は増加)	△7	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	5	△30
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34	△63
未払費用の増減額(△は減少)	△179	△343
預り金の増減額(△は減少)	43	6
前受収益の増減額(△は減少)	△19	1
その他の流動負債の増減額(△は減少)	0	1
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△39	△1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	229
その他	△81	△340
小計	△401	426
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△215	△192
法人税等の支払額	△84	△205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△693	37

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△148	△129
定期預金の払戻による収入	239	115
短期貸付けによる支出	△17	△12
短期貸付金の回収による収入	76	16
有形固定資産の取得による支出	△325	△120
有形固定資産の売却による収入	825	371
長期貸付けによる支出	△46	△14
長期貸付金の回収による収入	17	13
投資有価証券の取得による支出	△28	△9
投資有価証券の売却による収入	46	—
差入保証金の差入による支出	△0	△1
差入保証金の回収による収入	2	48
子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	11	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	652	275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,472	98
長期借入れによる収入	10,360	230
長期借入金の返済による支出	△7,718	△1,116
社債の償還による支出	△10	△10
セール・アンド・リースバックによる収入	120	—
リース債務の返済による支出	△70	△57
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△23	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	186	△885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145	△572
現金及び現金同等物の期首残高	1,305	2,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,451	2,427

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,890	715	2,579	214	16,400	—	16,400
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	244	1,053	108	1,479	(1,479)	—
計	12,964	959	3,633	322	17,879	(1,479)	16,400
営業利益又は営業損失(△)	△157	171	136	△73	77	(29)	47

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

旅客自動車運送事業 …… ハイヤー、タクシー

不動産事業 …… 売買、賃貸、仲介

販売事業 …… 燃料、資材、金属製品

その他事業 …… 自動車整備、自動車運転教習、福祉

3 その他事業に含めております自動車運転教習事業は、平成22年1月31日付で閉鎖しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当する売上高がないため記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」及び「販売事業」の3つに集約しております。

なお、各報告セグメントは、以下の開発・製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
旅客自動車運送事業	ハイヤー事業、タクシー事業
不動産事業	不動産売買・賃貸・仲介
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品販売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,002	454	2,857	14,314	13	-	14,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	168	1,014	1,214	24	△1,239	-
計	11,034	622	3,871	15,528	38	△1,239	14,328
セグメント利益又は損失(△)	504	34	184	723	△17	△7	698

(注)1 「その他」の区分は、自動車整備や福祉等から構成されております。

2 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産減損損失を69百万円計上いたしました。この内、旅客自動車運送事業における減損損失計上額は64百万円、「その他」事業につきましては4百万円計上いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。